

特別企画：上場企業の新型コロナに伴う従業員への支援策実態調査

上場企業 90 社で一時金・特別休暇支援を実施 ～ サービス業が約 4 割を占める ～

はじめに

新型コロナウイルス（以下:新型コロナ）が国内経済に大打撃を与えている。新型コロナの影響を受け倒産した企業は 6 月 4 日 14 時時点で 216 件判明。倒産の発生スピードは加速しており、先月 15 日には東証 1 部上場の(株)レナウンが再生手続き開始決定を受けた。今後も企業規模に関係なく、時短営業や外出自粛により、業績が悪化する企業はさらに増えていく可能性が高い。

一方で、スーパーマーケットやドラッグストアなど来店客数が急増している業種もある。最近では、事業を支える従業員に対し、一時金の支給や特別休暇の付与を実施する企業も目立つ。

帝国データバンクでは 2020 年 2 月 1 日から 6 月 3 日までに決算短信や適時開示情報を公表した上場企業のうち、新型コロナに伴う従業員向け支援を実施した企業を集計した。

※従業員向けの新型コロナ対応として「一時金の支給」「特別休暇の付与」の支援を公表した上場企業のみをカウント
※同様の調査は今回が初めて

調査結果（要旨）

1. 新型コロナへの対応として、従業員向けの支援を発表した上場企業は、2 月 1 日から 6 月 3 日までに累計 90 社となった
2. 業種別にみると「サービス業」（35 社、構成比 38.9%）が最多。次いで「製造業」（20 社、同 22.2%）、「その他（持ち株会社含む）」（16 社、同 17.8%）と続いた。また「サービス業」のなかでも、「ソフト受託開発」や「パッケージソフト業」、「情報提供サービス業」といった IT 企業が目立った

主な発表企業

証券番号	企業コード	商号	業種	都道府県	対策	株式市場
2120	201481815	(株) LIFULL	情報提供サービス	東京都	特別休暇付与	東証1部
6971	500062007	京セラ(株)	無線通信機器製造	京都府	特別休暇付与	東証1部
8050	985701503	セイコーホールディングス(株)	持株会社	東京都	一時金支給	東証1部
8184	270058979	(株) 島忠	各種商品小売	埼玉県	特別休暇付与	東証1部
9267	454023871	Genky DrugStores(株)	持株会社	福井県	一時金支給	東証1部

業種別

業種	社数	構成比(%)
サービス業	35	38.9
製造業	20	22.2
その他 (持株会社含む)	16	17.8
卸売業	8	8.9
小売業	6	6.7
不動産業	3	3.3
運輸・通信業	2	2.2
合計	90	100.0

業種細分類別上位

業種	社数
持株会社	12
ソフト受託開発	6
パッケージソフト業	6
各種商品小売	4
経営コンサルタント	4
情報提供サービス	4
産業用電気機器卸	3
広告業	2
医療用機械器具製造	2
集積回路製造	2

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部
 担当：西本 実生
 TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348
 MAIL miki.nishimoto@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。